

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2016年2月11日

2015年通期決算：持続的な成長

- 業務粗利益は大幅な伸び：全事業部門の業務力にけん引され、前年比 8.8%増。経済活動と関係のない項目**控除後では、前年比 4.0%増*
- 事業変革への投資
- 営業総利益**は増加：規制関連経費の増加にも関わらず、前年比 6.1%増*
- 良質な資産：事業リスク引当比率は 52bp⁽¹⁾と、前年から 9 ポイント低下
- グループ当期純利益：40 億ユーロ（前年比 46.9%増*）、経済活動と関係のない項目控除後では 35 億 6,000 万ユーロ（前年比 27.4%増*）
- バランスシートの強化：普通株式等 Tier 1（CET1）比率：10.9%
2015 年末時点のレバレッジ比率は 4.0%、総資本比率は 16.3%
- 株主資本利益率（ROE）⁽²⁾：8.1%

2015 年通期の 1 株当たり利益**：3.94 ユーロ（前年：3.00 ユーロ）⁽³⁾

2015 年通期の予定配当金額：1 株当たり 2.00 ユーロの現金払い（前年：1.20 ユーロ）
配当性向：50%

2015 年第 4 四半期：グループ当期純利益は前年同期比 19.5%増の 6 億 5,600 万ユーロ

- 業務粗利益：61 億ユーロ（前年同期比 1.7%減*）
- 経済活動と関係のない項目控除後のグループ当期純利益：6 億 8,600 万ユーロ（前年同期：4 億 9,900 万ユーロ）

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除き、2014 年の業務粗利益に計上され 2015 年の営業費用に記録された経費の影響の修正再表示後。

** 経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整）による影響：業務粗利益：2014 年第 4 四半期は 7,700 万ユーロのプラス、2015 年第 4 四半期は 4,500 万ユーロのマイナス；2014 年通期は 1 億 100 万ユーロのマイナス、2015 年通期は 6 億 7,100 万ユーロのプラス、グループ当期純利益：2014 年第 4 四半期は 5,000 万ユーロのプラス、2015 年第 4 四半期は 3,000 万ユーロのマイナス、2014 年通期は 6,600 万ユーロのマイナス、2015 年通期は 4 億 4,000 万ユーロのプラス、の控除後。財務情報の基準となる事項を参照。

2015 年 1 月 1 日まで遡る IFRIC 第 21 号基準の実施に伴い、2014 年度決算に係る項目は修正再表示されている。

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bp で計測。年率で算出。

(2) 年率、経済活動と関係のない項目および訴訟問題・PEL/CEL・アムンディの売却に対する一般引当金の控除後。財務情報の基準となる事項の第 2 項を参照。

(3) 経済活動と関係のない項目の控除後、2015 年通期の 1 株当たり総利益：4.49 ユーロ（前年：2.92 ユーロ）。財務情報の基準となる事項の第 3 項を参照。

PRESS RELATIONS

LAETITIA MAUREL
+33(0)1 42 13 88 68
Laetitia.a.maurel@socgen.com

NATHALIE BOSCHAT
+33(0)1 42 14 83 21
Nathalie.boschat@socgen.com

ANTOINE LHERITIER
+33(0)1 42 13 68 99
Antoine.lheritier@socgen.com

ASTRID FOULD-BACQUART
+33(0)1 56 37 67 95
Astrid.Fould-Bacquart@socgen.com

 @societegenerale

SOCIETE GENERALE
COMM/PRS
75886 PARIS CEDEX 18
SOCIETEGENERALE.COM

A FRENCH CORPORATION WITH SHARE CAPITAL OF
EUR 1 007 625 077,50
552 120 222 RCS PARIS

2016年2月10日に開催されたロレンツォ・ビニ・スマギ会長を議長とするソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2015年第4四半期決算および2015年通期決算が承認された。

計上された2015年通期の**グループ当期純利益**は40億100万ユーロ（前年：26億7,900万ユーロ）だった。経済活動と関係のない項目の控除後⁽¹⁾では、2015年通期の**グループ当期純利益**は前年比27.4%増*であった。2015年第4四半期の**グループ当期純利益**は6億5,600万ユーロ（前年同期：5億4,900万ユーロ）だった。

業務粗利益は、2015年通期は256億3,900万ユーロ（前年：235億6,100万ユーロ）、2015年第4四半期は60億5,300万ユーロ（前年同期：61億2,900万ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の控除後では、全事業部門の良好な業務力にけん引され、2015年通期の**業務粗利益**は前年から4.0%増加*した。

財務・規制・法関連経費の増加に加えて、グループの新たな経費削減計画に係る再編費用にも関わらず、**営業費用**は引き続き管理されている。これらの要因の修正再表示後では、2015年通期の**営業費用**の伸びは1.4%*であった。

リスクの監視およびポートフォリオの質に注視したところ、2015年通期の**グループ事業リスク引当比率**⁽²⁾は52bpと、前年から9ポイント低下した。2015年通期の**引当金純繰入額**は30億6,500万ユーロ（前年：29億6,700万）となった。これには、訴訟問題に対して2015年第4四半期に追加計上された4億ユーロの**引当金**が含まれており、**訴訟問題引当金総額**は17億ユーロに達している。

「バーゼル3」基準の**普通株式等Tier 1（全面適用ベースのCET 1）比率**は10.9%⁽³⁾（2014年末時点：10.1%）となっており、また、最低基準に対して100bp~150bpのバッファを維持することが目標として掲げられている。2015年末時点の**レバレッジ比率**は4.0%（2014年末時点：3.8%）だった。2015年末時点で既に、これらの比率は2016年末の目標値に到達している。2015年末時点の**総資本比率**は16.3%（2014年末時点：14.3%）となっており、2017年末までには18%を上回ることが目標とされている。

これらの業績を背景に、取締役会は、2015年通期の**配当金**として1株当たり2ユーロ（前年：1.20ユーロ）を支払うことを提案することを決定した。2015年通期の**配当性向**は50%（前年：40%）となる。配当落ちは2016年5月25日となり、**配当金**は2016年5月27日に支払われる。

(1) 経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整）による影響：業務粗利益：2014年第4四半期は7,700万ユーロのプラス、2015年第4四半期は4,500万ユーロのマイナス；2014年通期は1億100万ユーロのマイナス、2015年通期は6億7,100万ユーロのプラス、**グループ当期純利益**：2014年第4四半期は5,000万ユーロのプラス、2015年第4四半期は3,000万ユーロのマイナス、2014年通期は6,600万ユーロのマイナス、2015年通期は4億4,000万ユーロのプラス、の控除後。財務情報の基準となる事項を参照。

(2) 年率、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bpで計測

(3) 公表済みのソルベンシー比率は、別途定めのない限り、自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）の全面適用に基づいて算出されている。財務情報の基準となる事項の第5項を参照。

当グループの 2015 年通期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「2015 年通期のグループ当期純利益は 40 億ユーロと、前年の水準を大幅に上回る結果となり、ソシエテ ジェネラル グループは再度、変革プロセスの新たな段階を邁進することに成功しました。2015 年には、全ての事業部門における良好な業績、および事業間相乗効果の高まりが確認されました。お客さまからの信頼、ならびに従業員のコミットメントが、当グループに力強い事業力をもたらしています。収益は大幅な伸びを見せている一方で、リスクおよび経費は厳格に管理されています。当グループはまた、資本の最適化を継続して行い、デジタル変革を加速するための投資を行いました。健全かつ堅固なバランスシートに支えられ、普通株式等 Tier 1 (CET 1) 比率は既に規制要件を大幅に上回る水準に達しています。最終的に、良好な業績およびこれらの最適な資本管理が奏功し、当グループは株主の皆さまに、前年の水準を大幅に上回る配当金をお支払いすることが可能となりました。

2016 年には不安定な環境が予想されていることから、今後もお客さまへの付加価値のあるサービスのご提供と株主の皆さまに価値を創造することを目的に、ソシエテ ジェネラル グループは、優れたビジネスモデルを基盤とし、引き続き変革計画を遂行してまいります。」

1 - グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	増減		2015年 第4四 半期	2014年 第4四 半期	増減	
業務粗利益	25,639	23,561	+8.8%	+7.2%*	6,053	6,129	-1.2%	-1.7%*
業務粗利益 ⁽¹⁾	24,968	23,662	+5.5%	+4.0%*	6,098	6,052	+0.8%	+0.3%*
営業費用	(16,893)	(16,037)	+5.3%	+3.0%*	(4,349)	(4,212)	+3.3%	+2.1%*
営業総利益	8,746	7,524	+16.2%	+16.4%*	1,704	1,917	-11.1%	-10.2%*
営業総利益 ⁽¹⁾	8,075	7,625	+5.9%	+6.1%*	1,749	1,840	-4.9%	-4.0%*
引当金純繰入額	(3,065)	(2,967)	+3.3%	+6.5%*	(1,157)	(906)	+27.7%	+32.6%*
営業利益	5,681	4,557	+24.7%	+22.5%*	547	1,011	-45.9%	-46.4%*
営業利益 ⁽¹⁾	5,010	4,658	+7.6%	+5.8%*	592	934	-36.6%	-37.4%*
その他の資産による純利益 または純損失	197	109	+80.7%	+37.6%*	239	(84)	NM	NM*
のれんの減損	0	(525)	NM	NM	0	0	NM	NM*
計上されたグループ当期 純利益	4,001	2,679	+49.3%	+46.9%*	656	549	+19.5%	+12.7%*
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	3,561	2,745	+29.7%	+27.4%*	686	499	+37.6%	+28.8%*
グループROE (税引後)	+7.9%	+5.3%			+4.7%	+4.0%		

(1) 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2015年通期は前年比7.2%増*の256億3,900万ユーロ、2015年第4四半期は前年同期比1.7%減*の60億5,300万ユーロとなった。

経済活動と関係のない項目の控除後では、2015年通期の当グループの業務粗利益は前年比4.0%増*の249億6,800万ユーロ（2015年第4四半期は前年同期比0.3%増*の60億9,800万ユーロ）となった。さまざまな制約のある環境下において、全部門における適切な事業内容に支えられ、当グループは成長を続けた。2013年から2015年にかけて、業務粗利益は平均で年間1%成長している。ロシアを除く、主にフランスや中・東欧における良好な事業活動および好調なグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門を背景に、業務粗利益の年間成長率は3%と（2013年～2015年の平均、経済活動と関係のない項目の控除後）、2014年に設定した、2013年～2016年の目標成長率に沿った成長を遂げている。

- フランス国内リテールバンキング部門 (RBDF) の2015年通期の収益は、PEL/CEL引当金控除後で、前年比2.9%増、2015年第4四半期は前年同期比1.0%増となった（それぞれ絶対ベースでは3.3%増および3.0%増）。フランス国内リテールバンキング部門では、主に大衆富裕層（マス・アフルエント）の顧客を中心に、新規口座開設件数は記録的な水準に達した。また、2015年第3四半期にピークを迎えたローンの見直しを背景とする好調な住宅ローン契約、および法人向け貸出の回復にけん引され、貸出残高も増加した。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門 (IBFS) の2015年通期の業務粗利益は前年比2.6%増*、2015年第4四半期は前年同期比1.2%増*となった。グループ編成変更および為替相場の変動による影響の控除後では、ロシアを除く全ての事業活動において増益となり、特に法人向け金融サービスおよび保険事業（2015年通期：前年比11.7%増*）、欧州（同2.9%増*）、アフリカ（同17.5%増*）が好調だった。

- 2015年下半期の不安定な市況により、**グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門 (GBIS)** の収益の伸びに影響を及ぼしたものの、2015年通期の収益は前年比0.9%増*となった（2015年第4四半期は前年同期比4.6%減*）。グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2015年通期の収益は前年比2.3%減*、ファイナンス&アドバイザリー事業は拡大を続け、収益は前年比8.0%増*、アセット&ウェルスマネジメント事業の2015年通期の業務粗利益は前年比4.2%増*であった。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2015年通期は7億8,200万ユーロのプラス（2015年第4四半期は3,900万ユーロのマイナス）であった。金融債務の再評価が2014年通期の業務粗利益に与えた影響は1億3,900万ユーロのマイナス（2014年第4四半期は4,400万ユーロのプラス）だった。負債評価調整（DVA）の影響（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）は、2015年通期は1億1,100万ユーロのマイナス（前年は3,800万ユーロのプラス）、2015年第4四半期は600万ユーロのマイナス（前年同期は3,300万ユーロのプラス）だった。これらの2つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

営業費用

経費管理計画は、2013年～2016年までの経費の平均増加率を1%とすることを目標として掲げている。2015年末時点では、財政・規制上の制約、訴訟費用、当グループの変革に伴う投資などの大幅な伸びを受け、年間平均増加率は2%となった。当グループは2015年第3四半期に、2013年～2015年の経費削減計画を完了し、計画されていた経常費用削減額9億ユーロ満額を確保した。また、2017年までに8億5,000万ユーロの追加削減額の確保を目的とする、新たな経費削減計画を発表した。

当グループの2015年通期の営業費用は168億9,300万ユーロ（前年は160億3,700万ユーロ）となった。2015年第4四半期では、営業費用は43億4,900万ユーロ（前年同期：42億1,200万ユーロ）であった。営業費用の増加は、編成変更および為替相場の変動による影響（主に2014年第2四半期のニューエッジの統合のみ）、規制上の税金・経費の大幅増（欧州単一破綻処理基金に係る拠出金を含む）、および当グループの訴訟費用の増加などを要因としている。また、2015年度に発表された新たな経費削減計画関連費用も含まれている。これらの項目（税金、課徴金、規制関連費用、訴訟費用、新経費削減計画）の修正再表示後では、営業費用の伸びは1.4%増*に抑えられている。

営業利益

当グループの2015年通期の営業総利益は87億4,600万ユーロ（前年は75億2,400万ユーロ）だった。

2015年通期の**当グループの引当金純繰入額**は前年比3.3%増の30億6,500万ユーロだった。これには訴訟問題に対して追加計上された引当金6億ユーロ（2015年第4四半期は4億ユーロ）が含まれる。2015年末時点の訴訟問題引当金総額は17億ユーロとなった。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は2016年の目標に沿う形での低下傾向が確認されている。2015年通期のリスク引当比率は52bp⁽¹⁾であった（前年は61bp）：

- **フランス国内リテールバンキング部門**では、法人顧客が低水準となったことから、事業リスク引当比率は低下を続け43bp（前年は56bp）となった。
- **国際リテールバンキング&金融サービス部門**のリスク引当比率は102bp（前年は123bp）と、主に欧州（特にルーマニア）およびアフリカ大陸のリスク引当比率の改善を受け低下した。厳しい経済環境にも関わらず、ロシアのリスク引当比率は依然として管理されている。

⁽¹⁾ 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリスksを含む、年率ベース。

- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の 2015 年通期のリスク引当比率は 27bp（前年は 10bp）となった。2015 年には、石油&ガス事業に関連しているカウンターパーティに対する引当金の積み増しが行われた。また、2015 年第 4 四半期には、債務不履行に陥っているカウンターパーティに対する多額の引当金も計上されている。

事業リスク引当比率は既に、戦略計画にて発表されている 2016 年の目標値を下回る水準に達している。従って、これらの目標はポートフォリオの質や事業における良好なリスク管理を反映するために調整されている。2016 年末時点では、当グループの事業リスク引当比率は 50bp~55bp の範囲まで低下しており、フランス国内リテールバンキング部門は 45bp 程度、国際リテールバンキング&金融サービス部門は 100bp 程度、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は 25bp 程度になっている見通しである。

石油&ガスセクターに対する当グループのエクスポージャーは主にグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門に集中しており、当グループのデフォルト時エクスポージャー（EAD）の 3%のみである。このサブクレジット ポートフォリオは、3 分の 2 が投資適格であり、その一部は炭化水素鉱床により保証されていることから、健全かつ分散されている。

このエクスポージャーに対するストレステストに基づく、原油価格を 1 バレル=30 米ドルとした場合でも、事業リスク引当比率を目標値に維持するという点においては、特に大きな影響はもたらさない見通しである。

2015 年 12 月末時点の総不良債権比率は 5.3%（2014 年 12 月末時点：6%）であった。当グループの 2015 年 12 月末時点の総不良債権引当比率は、2014 年 12 月末比で 1 ポイント増の 64%であった。これらの指標は、ここ数年を通して改善傾向を維持している。当グループの資産の質、および欧州の同業他社との関連における良好な地位は、2015 年に欧州銀行監督機構（EBA）が実施した透明性調査において確認されている。

2015 年通期の当グループの営業利益は大幅増となり、前年比 22.5%増*の 56 億 8,100 万ユーロとなった。2015 年第 4 四半期は、主に訴訟問題引当金の増加（2015 年第 4 四半期：4 億ユーロ、前年同期：2 億ユーロ）を背景に、5 億 4,700 万ユーロとなった（前年同期：10 億 1,100 万ユーロ）。

当期純利益

2015 年通期のグループ当期純利益は 40 億 100 万ユーロ、2015 年第 4 四半期は 6 億 5,600 万ユーロとなった（2014 年通期：26 億 7,900 万ユーロ、2014 年第 4 四半期：5 億 4,900 万ユーロ）。2014 年通期のグループ当期純利益には、特にロシア事業ののれんの減損 5 億 2,500 万ユーロ、およびブラジルでの消費者金融事業からの撤退関連費用が含まれている。2015 年通期のグループ当期純利益には、特にグループのアムンディ持分の売却に伴うキャピタルゲイン（1 億 4,700 万ユーロ）が含まれている。2015 年通期の当グループの実効税率は 29.2%（前年：29.5%）であった。

経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））⁽¹⁾の修正再表示後では、グループ当期純利益は、2015 年通期は 35 億 6,100 万ユーロ（前年：27 億 4,500 万ユーロ）、2015 年第 4 四半期は 6 億 8,600 万ユーロ（前年同期：4 億 9,900 万ユーロ）となった。

2015 年通期の当グループの株主資本利益率（ROE）⁽²⁾は 8.1%（絶対ベース：7.9%）であった。同一条件ベースでは、2014 年通期の ROE は 7.3%（絶対ベース：5.3%）であった。2015 年第 4 四半期の ROE は絶対ベースで 4.7%（前年同期：4.0%）であった。

⁽¹⁾ 経済活動と関係のない項目の詳細は財務情報の基準となる事項の第 7 項に記載されている。

⁽²⁾ 財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照のこと。経済活動と関係のない項目、訴訟に対する一般引当金、PEL/CEL 引当金を除く。2015 年通期に関してはアムンディの売却に伴うキャピタルゲイン（グループ当期純利益に 1 億 4,700 万ユーロのプラス）、2014 年通期に関しては主にブラジルの消費者金融事業からの撤退およびロシア事業に係るのれんの減損に伴うポートフォリオ調整による影響の修正再表示後。

4年間で、1株当たり有形純資産価値は、2011年末時点の43.94ユーロから2015年末には55.94ユーロと27.3%増加し、また、1株当たり純資産価値は54.57ユーロから61.62ユーロへ12.9%増加した。

従って、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽¹⁾の控除後では、2015年12月末時点の経済活動と関係のない項目の控除後の1株当たり利益は3.94ユーロ（2014年12月末時点：3.00ユーロ）となった。これは年次株主総会に提出される配当金分配案の計算根拠となっている（50%の配当性向）。絶対ベースでは、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息の控除後の1株当たり利益⁽¹⁾は4.49ユーロ（2014年末時点：2.92ユーロ）であった。

⁽¹⁾ 超劣後債および永久劣後債に係る2015年通期の税引後支払利息は、それぞれ4億5,000万ユーロのマイナスおよび800万ユーロのプラスであった（財務情報の基準となる事項の第3項を参照）。

2 - グループの財務構造

2015年12月31日時点の当グループの株主資本は総額590億ユーロ⁽¹⁾（2014年12月31日時点：552億ユーロ）、1株当たり有形純資産価値は55.94ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.99ユーロを含む1株当たり純資産価値：61.62ユーロ）であった。

2015年12月31日時点の連結バランスシートは総額1兆3,340億ユーロ（2014年12月31日時点：1兆3,080億ユーロ）であった。顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した有価証券を除く）は3,860億ユーロ（2014年12月31日時点：3,560億ユーロ）であった。同時に、顧客預金残高は2014年12月31日時点の3,280億ユーロに対して3,600億ユーロであった（現先取引に基づき売却した有価証券を除く）。

2015年に、当グループは総額390億ユーロの中長期債を発行、そのうち330億ユーロを親会社レベルで、60億ユーロを子会社レベルで発行した（総額270億ユーロの2015年の資金調達計画による）が、その平均満期は4.5年、平均スプレッドは32bpであった（6カ月中期スワップレート対比、劣債を除く）。LCR（流動性カバレッジ比率）は2014年末より高く、規制上の要件を優に上回った。2015年末時点のLCRは124%であった（2014年末時点：118%）。

2015年12月31日時点の当グループのリスク加重資産（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は、3,569億ユーロであった（2014年12月末時点：3,532億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,938億ユーロと全体の80%超を占めており、2015年に3.1%上昇した。

2015年12月31日時点の当グループの普通株式等Tier 1（CET 1）比率⁽²⁾は10.9%⁽³⁾（2014年12月末時点：10.1%）であった。Tier 1比率は13.5%（2014年12月末時点：12.6%）、総資本比率は16.3%（2014年12月末時点：14.3%）であった。

2015年12月末時点のレバレッジ比率⁽²⁾は4.0%⁽²⁾（2014年12月末時点：3.8%）であった。

当グループは、2015年末時点において既に、2016年末に設定されている目標値を達成している。また、TLAC（総損失吸収能力）義務の実施に備えるために、CET 1比率を規制要件を100~150bp上回る水準で維持しておくこと、2016年末時点の当グループのCET 1比率⁽²⁾目標値を11%超とすること、2017年末時点の総資本比率を18%超とすることなど、バランスシートの堅固性に対する意欲を確認した。

新たな規制上の制約を満たすために、2016年1月1日以降、当グループの各事業部門に対する資本配分は、各事業部門のリスク加重資産の11%を基準とすることとなった。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：A（high）安定した見通し、短期債格付け：R-1（middle））、フィッチ（長期債格付け：A安定した見通し、短期債格付け：F1）、ムーディーズ（預金および上位無担保長期債格付け：A2安定した見通し、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期債格付け：A安定した見通し（2015年12月2日に見通しは引き上げられた）、短期債格付け：A-1）およびR&I（長期債格付け属性：A 2015年5月20日付で安定した見通し）より格付けを付与されている。

⁽¹⁾ この数値には主に95億ユーロの超劣後債および4億ユーロの永久劣後債が含まれる。

⁽²⁾ 全面適用の比率。財務情報の基準となる事項の第5項を参照。

⁽³⁾ 2015年12月末時点の段階的適用の比率（当期の収益が含まれている）は11.4%（2014年12月末時点：10.9%）。財務情報の基準となる事項の第5項を参照。

3 - フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	増減	2015年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減
業務粗利益	8,550	8,275	+3.3%	2,180	2,117	+3.0%
業務粗利益：PEL/CEL関連を控除	8,611	8,372	+2.9%	2,158	2,136	+1.0%
営業費用	(5,486)	(5,357)	+2.4%	(1,465)	(1,423)	+3.0%
営業総利益	3,064	2,918	+5.0%	715	694	+3.0%
営業総利益：PEL/CEL関連を控除	3,125	3,015	+3.6%	693	713	-2.8%
引当金純繰入額	(824)	(1,041)	-20.8%	(210)	(303)	-30.7%
営業利益	2,240	1,877	+19.3%	505	391	+29.2%
グループ当期純利益	1,417	1,204	+17.7%	315	248	+27.0%
グループ当期純利益：PEL/CEL関連を控除	1,455	1,264	+15.1%	301	259	+16.1%
ROE	14.5%	12.1%		13.0%	10.3%	

2015年のフランス国内リテールバンキング部門の業績は、極めて好調だった。

顧客重視の事業戦略とリテールバンキング3社（ソシエテ ジェネラル、クレディ デュ ノール、ブルソラマ）の補完的関係を軸に、当部門は2015年を通じて顧客基盤を引き続き拡大し、10年来の高水準に達した。大衆富裕層（マス・アフルエント）と富裕層（ハイネットワークス）を中心に当座預金口座の正味開設数は30万5,000口座以上となり（前年比38%増）、2015年に個人顧客1,100万件の大台を超えた。モバイル専門大手のブルソラマは、2015年12月にフランス国内の顧客が営業目標の75万7,000件を超えた。このように新規顧客を獲得できたのは、きわめて魅力的な住宅ローン商品によるところが大きい。

同時に、ソシエテ ジェネラルは「カスタマーサービス・オブ・ザ・イヤー2016」に選出された（2015年10月、Viséo Conseilからの受賞は4度目）。

預金獲得をめぐる熾烈な競争の中で、当部門は新規預入の方針を維持することができた。2015年の平均預金残高は、新規顧客の獲得と好調が続く要求払い預金の新規預入（前年比14.8%増）にけん引され、前年比5.3%増の1,704億ユーロとなった。

同時に、2015年は財産と個人保護の意識が急激に高まり、成長力とシナジー効果が一気に顕在化した。生命保険の正味新規契約高は、ユニットリンク保険の新規契約加入の好調持続（新規契約総額で平均20%）を受けて前年比28%増と、市場（9%増）を大幅に上回った。加えて、フランス国内の新規プライベートバンキング事業の正味預入が2014年を大幅に上回り（75%増の23億ユーロ）、運用資産額は520億ユーロとなった。

フランス国内リテールバンキング部門は、引き続き個人と企業のプロジェクトを資金面で支援した。2015年は住宅ローン契約の好調が目立ち（前年比倍増）、平均住宅ローン残高は4.1%増加した。法人顧客需要は2015年第4四半期に増加し、結果として投資ローン契約を急増させ（36%増）、平均残高の安定化につながった（前年比横ばい）。全体として、2015年の平均貸出残高は前年比1.9%増の1,782億ユーロとなった。

平均預貸率は2015年第4四半期に105%と引き続き低下した（2014年第4四半期は108%）。

当部門の収益は、好調な事業活動の結果、PEL/CEL 引当金の影響調整後で前年比 2.9%増加した（ただし、2015 年第 4 四半期は前年同期比 1.0%増と減速傾向）。PEL/CEL 関連の影響を控除した正味受取利息は、前年比 3.1%の増加だった（2015 年第 4 四半期は 2.1%増）。活発な新規預入と利ざやの高いローンの契約が、低金利環境と住宅ローン見直しによるマイナスの影響を相殺した。2016 年は、市場環境により業務粗利益が小幅減少する可能性が高い。

2015 年の手数料収入は、生命保険事業の伸びとグループの他部門とのシナジー効果が奏功し、前年比 2.4%増加した（2015 年第 4 四半期は 0.6%減）。非経常項目を除いた手数料収入の伸びは、2015 年が前年比 3.1%、2015 年第 4 四半期は前年同期比 2.1%だった。

営業費用は、デジタル化投資の増加と欧州単一破綻処理ファンドの実施により 2015 年に 2.4%増加したが（2015 年第 4 四半期は 3.0%増）、当部門では引き続き他の費用を厳格に管理した。

営業利益（PEL/CEL 関連の影響を除く）は、引当金純繰入額の大幅減少（2015 年に 20.8%減）が寄与し、2015 年に前年比 16.6%の大幅増加となった。

PEL/CEL 関連の影響を除くと、フランス国内リテールバンキング部門の 2015 年のグループ当期純利益への寄与は 14 億 5,500 万ユーロと、前年比 15.1%増加（2015 年第 4 四半期は前年同期比 16.1%増の 3 億 100 万ユーロ）、収益性は健全なレベルだった（PEL/CEL 関連の影響を除き、ROE は 14.9%）。

4 – 国際リテールバンキング & 金融サービス部門

2015年の国際リテールバンキング & 金融サービス部門の収益は、事業活動全般が健全だったことから前年比 2.6%増*の 73 億 2,900 万ユーロだった（ロシアでのリテールバンキングを除くと 6.1%増*）。営業費用は引き続き抑制され、2015 年は 43 億 700 万ユーロだった（4.1%増*）。その結果、営業総利益は 30 億 2,200 万ユーロとなった（0.7%増*）。2015 年は欧州を中心に引当金純繰入額が大幅に改善し、全体で前年比 7.9%減*の 12 億 4,600 万ユーロとなった。当部門の 2015 年のグループ当期純利益に対する寄与は 10 億 7,700 万ユーロだった。これは 2014 年を大きく上回るが（2.9 倍）、2014 年は 5 億 2,500 万ユーロにのぼるロシア事業ののれん減損のほか、ブラジルの消費者金融からの撤退に伴う非経常費 2 億ユーロの計上があった。

当部門の 2015 年第 4 四半期の収益は 18 億 500 万ユーロだった（前年同期比 1.2%増*）。営業総利益は 7 億 2,000 万ユーロ（3.8%減*）、グループ当期純利益に対する寄与は 2 億 8,400 万ユーロだった。

(単位：百万ユーロ)	2015年		2014年		2015年		2014年	
	年	年	増減	増減	第4四半期	第4四半期	増減	増減
業務粗利益	7,329	7,424	-1.3%	+2.6%*	1,805	1,848	-2.3%	+1.2%*
営業費用	(4,307)	(4,279)	+0.7%	+4.1%*	(1,085)	(1,071)	+1.3%	+4.8%*
営業総利益	3,022	3,145	-3.9%	+0.7%*	720	777	-7.3%	-3.8%*
引当金純繰入額	(1,246)	(1,442)	-13.6%	-7.9%*	(324)	(374)	-13.4%	-6.4%*
営業利益	1,776	1,703	+4.3%	+7.5%*	396	403	-1.7%	-1.5%*
その他の資産による純利益または純損失	(37)	(198)	+81.3%	+77.9%*	(10)	(200)	+95.0%	+93.4%*
のれんの減損	0	(525)	NM	NM*	0	0	NM	NM*
グループ当期純利益	1,077	370	x 2.9	x 2.9*	284	68	x 4.2	x 2.5*
ROE	11.3%	3.9%			12.0%	2.8%		

国際リテールバンキング事業

2015年12月末現在の国際リテールバンキング事業の貸出残高は、前年比 3.3%増*の 778 億ユーロとなり、欧州の事業活動改善とアフリカでの健全な増勢を裏付けるものとなった。預金残高も 710 億ユーロと、活発な新規預入を受けて高い伸びを記録した（前年比 4.5%増*）。

当事業の 2015 年の収益は、ロシアの状況を受けて小幅減収（前年比 1.8%減*）の 49 億 8,500 万ユーロとなった。営業費用は前年比増加し（2.8%増*）、営業総利益は、ロシアの厳しい経済状況により、前年比 8.9%減*の 18 億 1,700 万ユーロだった。国際リテールバンキング事業のグループ当期純利益への寄与は、2014 年の 3 億 1,700 万ユーロのマイナス寄与に対し、2015 年は 3 億 4,900 万ユーロのプラス寄与だった。

2015 年第 4 四半期の当事業の収益は 12 億 2,900 万ユーロだった。営業総利益は 4 億 4,500 万ユーロ、グループ当期純利益に対する寄与は 9,100 万ユーロだった。

西欧では、当部門はフランス、ドイツ、イタリアで主に消費者金融を手がけており、貸出残高は 2014 年 12 月末現在と比べ、5.6%増*の 143 億ユーロとなった。ドイツで自動車ローンを中心に健全な事業拡大が続いたことが寄与した（14.1%増*）。2015 年の当地域の収益は 6 億 7,600 万ユーロ、営業

総利益は 3 億 2,000 万ユーロだった。グループ当期純利益に対する寄与は、2014 年の 2.7 倍の 1 億 2,200 万ユーロだった。

チェコ共和国では、コメルチニバンカ（KB）の健全な事業拡大、特に住宅ローンと大企業の増勢を背景に、貸出残高が 2014 年 12 月末比 7.0%増*の 200 億ユーロとなった。同期間の預金残高は前年比 1.9%増*の 248 億ユーロだったため、預貸率は 81%と 8 ポイント上昇した。このプラスの数量効果にも関わらず、2015 年の収益は長引く低金利環境が響き、横ばい（0.5%減*）の 10 億 2,600 万ユーロだった。2015 年の営業費用は 5 億 3,900 万ユーロと引き続き抑制され（1.0%増*）、グループ当期純利益への寄与は、2014 年が 2 億 1,000 万ユーロ、2015 年は 2 億 1,400 万ユーロと高水準で推移した。

ルーマニアでは、個人顧客と大企業顧客基盤の拡大が奏功し、BRD グループの貸出残高は 61 億ユーロと 2014 年 12 月末比で安定*した。預金残高は 91 億ユーロと大幅に増加した（14.2%増*）。2015 年の収益は、利ざやの圧迫により 4.8%減*の 5 億 1,600 万ユーロだった。厳格なコスト管理により、営業費用は横ばい*の 3 億 3,800 万ユーロだった。期間中のリスク引当比率の大幅改善を背景に、BRD グループの 2015 年のグループ当期純利益に対する寄与は 1,800 万ユーロとなり、2014 年の 3,200 万ユーロの損失から好転した。

その他の欧州諸国では、2015 年の貸出残高が 5.9%増*の 115 億ユーロとなり、ほぼすべての地域が順調に伸びた。新規預入も活発で、8.5%増*の 110 億ユーロとなった。2015 年の収益は 7 億 2,100 万ユーロと 11.7%増加*した一方、営業費用は 5.2%増*の 4 億 8,200 万ユーロだった。当地域のグループ当期純利益に対する寄与は 6,900 万ユーロだった。

ロシアでは厳しい環境のなか、貸出残高が 2014 年 12 月末比で 12%減*の 79 億ユーロとなった。しかし、企業活動の回復と個人ローン契約高の段階的改善により、下半期の貸出残高は徐々に回復した（2015 年 6 月末比で 2.6%増*）。一方、預金残高は 64 億ユーロと、2014 年 12 月末比で減少した。SG ロシア法人の流動性ポジションは健全で、2015 年 12 月末現在のロスバンクの預貸率は 84%だった。2015 年の業務粗利益は 19.3%減*の 7 億 1,300 万ユーロとなったが、下半期に改善傾向が出て、利ざやの回復と数量増により上半期比で 27.8%増加*した。営業費用は、二桁のインフレにも関わらず、5 億 9,700 万ユーロ（0.3%減*）と引き続き抑制された。事業適正化の取り組みは 2015 年も継続した（2014 年 12 月末比で正規従業員 2,523 人、支店 104 店の減少）。**全体として、SG ロシア事業⁽¹⁾の損失は下半期に引き続き縮小し（2015 年第 3 四半期に 2,000 万ユーロ、同第 4 四半期に 800 万ユーロ）、2015 年は 1 億 6,500 万ユーロとなった。**

当グループが事業を営むアフリカおよびその他の地域では、2015 年の貸出残高が 182 億ユーロ（4.8%増*）となり、アフリカでは法人顧客を中心に健全な事業拡大が続いた（9.4%増*）。預金残高は 4.8%増加*し、2015 年の収益は 14 億 4,300 万ユーロと前年比増加した（1.6%増*）。同期間の営業費用は、事業拡大に伴って 4.6%増加*した。2015 年のグループ当期純利益への寄与は 1 億 4,700 万ユーロとなり、2014 年の 5,400 万ユーロの損失から好転した。

⁽¹⁾ SG ロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ADL オートモーティブおよびこれらの連結子会社のグループ事業決算への寄与。ロシアにおける国際リテールバンキング：2014 年第 4 四半期は 1,600 万ユーロのマイナス寄与、2015 年第 4 四半期は 2,200 万ユーロのマイナス寄与。

保険事業

2015年の**保険事業**はフランス国内を中心に好業績を維持した。生命保険契約残高は2014年12月末比5.1%増*の948億ユーロとなった。契約残高に占めるユニットリンク商品のシェア（2014年の17%に対し56%）が大きく伸長し、2015年の純資金流入は26億ユーロ増加した。損害保険部門（人的・物的損害保険）においても、好調なフランス国内事業と拡大を続ける海外事業が奏効し、受取保険料収入は2014年を上回る水準を達成した（前年比3.7%増*）。

2015年の保険事業の業績は良好で、業務粗利益は前年比9.8%増*の8億2,500万ユーロとなり、経費率（2015年：39.6%）は引き続き低水準にとどまった。保険事業のグループ当期純利益への寄与は、2015年通期が前年比9.9%増*の3億3,700万ユーロ、2015年第4四半期が前年同期比11.5%増*の9,000万ユーロであった。

法人向け金融サービス事業

2015年の**法人向け金融サービス事業**は引き続き活発な事業活動を展開させ、グループ当期純利益への寄与は前年比20.2%増*の4億7,400万ユーロに膨らんだ。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、2015年12月末の管理車両台数は既存事業の好調な拡大と海外事業の成長に伴い、2014年12月末比9.0%増の120万台に拡大した。2015年12月にALDオートモーティブはMKB-ユーロリーシング オートパークの全株式取得を発表しており、この結果、当事業はハンガリーとブルガリア市場で首位の地位を得た。

設備ファイナンス事業の新規契約高（ファクタリングを除く）はハイテク部門と産業機器部門を中心に増加し、73億ユーロ（前年比8.3%増*）となった。新規契約の利ざやは良好な水準で維持された。2015年12月末の貸出残高（ファクタリングを除く）は155億ユーロ（2014年第4四半期比4.1%増*）に拡大した。ソシエテ ジェネラルの設備ファイナンス事業は業界から定期的に賞を受賞しており、2015年は「ヨーロッパアンレッサーオブザイヤー」「ベンダーファイナンスプロバイダーオブザイヤー」「SMEチャンピオンオブザイヤー」（2015年、リーシングライフ誌）から成る主要3賞を授与された。

2015年通期の**法人向け金融サービス事業**の業務粗利益は前年比12.8%増*の15億600万ユーロに上った。営業費用も前年を上回る7億7,400万ユーロ（2014年：7億1,600万ユーロ）となった。営業利益は前年比16.3%増*の6億1,300万ユーロであった。

2015年第4四半期の**法人向け金融サービス事業**の業務粗利益は3億6,600万ユーロ（前年同期比10.3%増*）となり、営業費用は2億200万ユーロ（前年同期比10.9%増*）であった。2015年第4四半期のグループ当期純利益への寄与は1億1,900万ユーロ（前年同期：1億100万ユーロ）となった。

5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	増減		2015年 第4四 半期	2014年 第4四 半期	増減	
業務粗利益	9,442	8,726	+8.2%	+0.9%*	2,177	2,189	-0.5%	-4.6%*
営業費用	(6,940)	(6,298)	+10.2%	+2.0%*	(1,744)	(1,677)	+4.0%	-0.9%*
営業総利益	2,502	2,428	+3.0%	-2.2%*	433	512	-15.4%	-17.1%*
引当金純繰入額	(404)	(81)	x 5.0	x 4.9	(230)	(28)	x 8.2	x 10.4
営業利益	2,098	2,347	-10.6%	-15.2%*	203	484	-58.1%	-59.3%*
グループ当期純利益	1,808	1,909	-5.3%	-9.2%*	275	422	-34.8%	-32.9%*
ROE	+12.3%	+14.6%			+7.6%	+12.3%		

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2015年の収益は、全ての事業が好調だったことから前年比8.2%増の94億4,200万ユーロとなった。

当部門の2015年第4四半期の収益は21億7,700万ユーロで、前年同期比横ばいだった(0.5%減)。厳しい環境にあるグローバルマーケット事業の減収を、アセット&ウェルスマネジメント事業およびファイナンス&アドバイザー事業の増収が相殺する形となった。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業が2015年に収益を伸ばしたことは、上半期に欧州債券市場の緊張、下半期に中国情勢に関わる動揺の中、この事業の勢いとその高い補完性を改めて実証する結果となった。

こうした状況と上半期の着実な成長に支えられ、当事業の2015年の収益は前年比6.1%増の59億7,000万ユーロとなった。しかしながら、2015年第4四半期の収益は12億8,300万ユーロで、前年同期比8.5%の減少だった。

- **エクイティ業務**の2015年の収益は25億1,100万ユーロで、前年比12.3%の増加だった。上半期はきわめて好調に推移したものの、下半期は、厳しい市場環境にストラクチャード商品を中心とする投資家の強いリスク回避姿勢が重なり、難しい情勢であった。2015年第4四半期の収益は、前年同期比31.4%減の4億4,700万ユーロだったが、当グループは現物株式業務と上場商品での市場シェア首位の座を維持した(2015年末現在、ワラントの世界市場でのシェアは12.6%で第3位)。
- **債券・為替・コモディティ業務**の2015年の収益は21億8,100万ユーロで、数量減を特徴とする不利な環境の中で前年比7.2%減少した。フロー業務、特に債券、為替、新興市場の業績がストラクチャード商品の減収を軽減した。2015年第4四半期は、金融政策の変更により市場が絶えず変化し、債券およびクレジット業務の顧客収益が好調に伸びたことから、収益は前年同期比10.4%増の5億1,100万ユーロとなった。
- **プライムサービス事業**の収益は、2015年に5億9,000万ユーロと前年比で大幅に増加し(事業編成を同一条件とした場合で35.0%増、絶対ベースで67.1%増)、2015年第4四半期では前年同期比37.6%増の1億6,100万ユーロとなった。この増収の背景には、ニューエッジとジェフリーズ・ベーチェの事業統合の完了、顧客基盤の拡大、見込んでいた相乗効果の顕在化がある。

- **セキュリティーズサービス事業**の預かり資産は、2015年に前年比3.4%増の3兆9,840億ユーロに達し、欧州第2位の地位を維持した。管理資産は同時期に7.4%増の5,890億ユーロとなった。セキュリティーズサービス事業の2015年の収益は、手数料収入の増加を金利続落のマイナス影響が相殺し、前年比横ばいの6億8,800万ユーロだった。当事業の2015年第4四半期の収益は、前年同期比3.5%減の1億6,400万ユーロだった。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業は2015年も好調に推移し、収益は前年比16.1%増の23億9,200万ユーロとなった。2015年第4四半期の収益は、前年同期比15.3%増の6億2,400万ユーロだった。商品相場の続落にも関わらず、天然資源ファイナンスは高水準の新規取引が続き、好調な四半期となった。輸出およびインフラストラクチャーファイナンスも取引が活発で、当事業の好業績に寄与したほか、アドバイザーおよびキャピタルマーケット業務は、難しい市場環境の中で増収を記録した。資金調達活動は年間を通してきわめて活発に推移し、オリジネートされた取引の総額は前年比33%増、販売率は41%に上昇(2.3ポイント)し、希少資源を有効活用する当事業の底力と機動性を示す形となった。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2015年通期のアセット&ウェルスマネジメント事業の収益は前年比4.0%増の10億8,000万ユーロとなり、2015年第4四半期の収益は前年同期比9.8%増の2億7,000万ユーロに拡大した。

2015年12月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高はフランス国内、英国、ルクセンブルクを中心に増加し、2014年12月末比4.5%増の1,130億ユーロに膨んだ。2015年下半期の不利な市場効果が一部相殺したとはいえ、高水準の資金流入とプラスの為替効果(米ドルとスイスフラン)の組み合わせが運用資産を増加させる形となった。2015年のプライベートバンキング事業の業務粗利益は前年比7.4%増の8億7,500万ユーロに拡大した。こうした好業績は「ベストプライベートバンク インヨーロッパ」と「ベストウェルスプランニングチーム」(ウェルスブリーフィングマガジン)の受賞として評価された。業務粗利益率(事業編成を同一条件とした場合)は2014年の107bpに対し113bpとなり、引き続き高水準であった。

欧州の主要市場と特に英国市場のプライベートバンキング事業を拡大する戦略目標に沿い、グループはオッド&シーとの間で英国のクライノートベンソンウェルスマネジメント買収に係るバイディングオファーの交渉に入ったことを公表した。

約90億ユーロに上るETF事業への力強い資金流入に下支えされ、2015年のリクソーの運用資産は1,040億ユーロに膨らんだ。ETF事業は欧州でランキング3位を維持し、2015年12月末時点の市場シェアは10.7%に拡大している。ETF等の相対的に利益率の低い事業比率が高まる現在の事業構成の変化を反映し、2015年のリクソーの収益は前年比9.9%減の1億8,200万ユーロとなった。

営業費用

2015年のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年比10.2%増となったが、グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベースでは2.0%増*にとどまった。こうした費用の拡大は、主に単一破綻処理ファンドへの拠出(1億800万ユーロ)と英国の特殊税(1,700万ユーロ)等の法規制上の制約による負担増を含んでおり、当部門の効率改善を反映する「オペレーション」コストの減少を相殺した。

2015年の当部門の経費率は73.5%であった。

2015年第4四半期の営業費用は前年同期比4.0%増となったが、グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベースでは前年同期を下回った(0.9%減*)。

営業利益

2015年の営業総利益は前年比2.2%減*の25億200万ユーロであった。

石油セクターを中心とするセクターの引当金積み増しが響き、2015年の引当金繰入額は、特に低水準であった2014年の8,100万ユーロに対し4億400万ユーロとなった。

2015年の当部門の営業利益は前年比15.2%減*の20億9,800万ユーロにとどまった。

2015年第4四半期の営業総利益は4億3,300万ユーロ、営業利益は2億300万ユーロであった。

当期純利益

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のグループの当期純利益に対する寄与は2014年の19億900万ユーロに対し2015年は18億800万ユーロであった。2015年第4四半期の当部門のグループの当期純利益に対する寄与は前年同期の4億2,200万ユーロに対し2億7,500万ユーロにとどまった。

2015年の当部門のROEは12.3%となった。

6 - コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2015年第4 四半期	2014年第4 四半期
業務粗利益	318	(864)	(109)	(25)
業務粗利益 ⁽¹⁾	(464)	(725)	(70)	(69)
営業費用	(160)	(103)	(55)	(41)
営業総利益	158	(967)	(164)	(66)
営業総利益 ⁽¹⁾	(624)	(828)	(125)	(110)
引当金繰入額	(591)	(403)	(393)	(201)
その他の資産による純利益または純損失	163	333	165	127
グループ当期純利益	(301)	(804)	(218)	(189)
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	(814)	(713)	(192)	(218)

(1) 金融債務の再評価について調整

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされないグループの特定費用

2015年のコーポレートセンターの収益は3億1,800万ユーロ（前年：8億6,400万ユーロのマイナス）となった。こうした収益には7億8,200万ユーロに相当するグループの金融債務の再評価額（前年：1億3,900万ユーロのマイナス）が主に含まれている。

2015年の営業費用は、前年の1億300万ユーロに対し、1億6,000万ユーロであった。これにはグループの新たな経費削減計画に関連した4,000万ユーロの事業再編引当金が含まれている。

2015年の営業総利益は、前年の9億6,700万ユーロのマイナスに対し1億5,800万ユーロとなった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）を修正再表示した営業総利益は6億2,400万ユーロのマイナス（前年：8億2,800万ユーロのマイナス）であった。

2015年の引当金繰入純額には、前年の4億ユーロに対し6億ユーロとなった訴訟問題に係る引当金の積み増し（2015年第4四半期分は4億ユーロ）が含まれ、こうした引当金の積み増しは総額で17億ユーロとなっている。

「その他の資産による純利益または純損失」項目には、主にグループによるアムンディの持ち分売却に伴うキャピタルゲイン（税引後のグループ当期純利益に対する影響額は1億4,700万ユーロ）が含まれている。

2015年のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は3億100万ユーロのマイナス（前年：8億400万ユーロのマイナス）となったが、こうした傾向は主にグループ金融債務の再評価の影響額に関連している。こうした影響額を修正再表示した2015年の寄与は8億1,400万ユーロのマイナス（前年：7億1,300万ユーロのマイナス）であった。

7 - 結論

2015 年のソシエテ ジェネラルは厳しい規制・経済環境下でそのビジネスモデルの質と株主価値を創出する力を再び実証することとなった。4 年間で 1 株当たり有形純資産価値を 27%超増加させ、経済活動に関係ない項目を除いた収益に対する配当性向 50%を実現させる等、グループは株主に高いリターンをもたらした。こうした状況を踏まえ、取締役会は年次株主総会で 2.00 ユーロの配当支払いを提案することを決定した。2016 年 5 月 25 日を配当落ち日とし、2016 年 5 月 27 日を配当支払日とする予定である。

厳しい経済環境にも関わらず、グループは 2013 年～2016 年の戦略計画でを順調に進めている。自己資本比率とバランスシート比率はその目標を全て達成もしくは上回った。収益成長に係る目標⁽¹⁾は、ロシアを除いて全て予想通りの水準となった⁽¹⁾（2013 年～2015 年の年率ベースの伸び率はロシアを除くと 3%、全体では 1%）。新たな財務・規制環境に係る費用と事業変革に必要な投資を背景に、営業費用の伸びは予想をやや上回った（年率 1%増の公表目標に対し 2%増）。特にフランス国内のリテールバンキングのリレーションシップモデルとブルソラマの拡大に関連する変革計画の加速化に合わせ、グループは引き続きそのビジネスモデルを適応させ、デジタル変革に向けた投資を行った。2015 年の ROE は 8.1%⁽²⁾（2014 年は 7.3%⁽²⁾）となり、さらなる改善を確認した。グループはそのビジネスモデルが 10%の ROE を達成する力を有すると自負している。だが、自己資本規制の強化と経済・財務環境を踏まえると、2016 年末以降に 10%の ROE 目標を実現することはかなり困難となるであろう。

2016 年については、グループはその顧客重視型モデル並びにチームスピリット、イノベーション、責任とコミットメント等のその企業理念に基づく戦略計画を引き続き実施する意向である。フランス国内のリテールバンキングネットワークにおけるデジタル変革の加速化とブルソラマの拡大、国際リテールバンキング&金融サービス事業の持続的な進化、リスクの抑制、グローバルバンキング&インベスターソリューションズを中心とする相乗効果の拡大に注力する予定である。

⁽¹⁾ 戦略計画目標に関連する差異は 2013 年の戦略計画目標を参考基準とし、年平均成長率に基づいて算出される。

⁽²⁾ 訴訟問題の一般引当金、PEL/CEL 引当金、経済活動と関係のない項目を除き、グループポートフォリオの変更（特に 2015 年はアムンディの売却）を修正再表示した ROE。2015 年の絶対ベースの ROE は 7.9%、2014 年は 5.3%。財務情報の基準となる事項の第 2 項を参照のこと。

8 - 2016 年財務情報開示日程

2016 年財務情報開示日程

2016 年 2 月 11 日	2015 年第 4 四半期および通期決算の発表
2016 年 5 月 4 日	2016 年第 1 四半期決算の発表
2016 年 5 月 18 日	合同株主総会
2016 年 5 月 25 日	配当落ち日
2016 年 5 月 27 日	配当支払日
2016 年 8 月 3 日	2016 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2016 年 11 月 3 日	2016 年第 3 四半期および 1 月～9 月期決算の発表

本文書にはソシエテジェネラルグループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、本声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。当社の業績に影響をもたらす可能性のあるリスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された発行登録書をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9 - グループの主要指標：2015年1月1日まで遡る国際財務報告解釈指針委員会基準 (IFRIC) 第21号の実施に伴い、2014年度決算に係る項目は修正再表示されている

連結損益計算書 (単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	増減		2015年 第4四 半期	2014年 第4四 半期	増減
業務粗利益	25,639	23,561	+8.8%	+7.2%*	6,053	6,129	-1.2%
営業費用	(16,893)	(16,037)	+5.3%	+3.0%*	(4,349)	(4,212)	+3.3%
営業総利益	8,746	7,524	+16.2%	+16.4%*	1,704	1,917	-11.1%
引当金繰入額	(3,065)	(2,967)	+3.3%	+6.5%*	(1,157)	(906)	+27.7%
営業利益	5,681	4,557	+24.7%	+22.5%*	547	1,011	-45.9%
持分法適用会社純利益	231	213	+8.5%	+24.8%*	65	72	-9.7%
その他の資産による純利益または純損失	197	109	+80.7%	+37.6%*	239	(84)	n/s
のれんの減損	0	(525)	+100.0%	+100.0%*	0	0	n/s
法人税	(1,714)	(1,376)	+24.6%	+21.6%*	(118)	(376)	-68.6%
当期純利益	4,395	2,978	+47.6%	+45.2%*	733	623	+17.7%
うち少数株主持分	394	299	+31.8%	+30.3%*	77	74	+4.1%
グループ当期純利益	4,001	2,679	+49.3%	+46.9%*	656	549	+19.5%
期末Tier1比率	13.5%	12.6%			13.5%	12.6%	

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益 (単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	2015年 第4四 半期	2014年 第4四半 期	増減
フランス国内リテールバンキング	1,417	1,204	+17.7%	315	248	+27.0%
国際リテールバンキング&金融サービス	1,077	370	x 2.9	284	68	x 4.2
グローバルバンキング&インベスター ソ リューションズ	1,808	1,909	-5.3%	275	422	-34.8%
主力事業部門	4,302	3,483	+23.5%	874	738	+18.4%
コーポレートセンター	(301)	(804)	+62.6%	(218)	(189)	-15.3%
グループ	4,001	2,679	+49.3%	656	549	+19.5%

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 十億ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日*
現金および中央銀行預金	78.6	57.1
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	519.3	530.5
ヘッジ目的デリバティブ	16.5	19.4
売却可能金融資産	134.2	143.7
銀行預金	71.7	80.7
顧客貸出金 ⁽¹⁾	405.3	370.4
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	2.7	3.4
満期保有目的金融資産	4.0	4.4
税金資産	7.4	7.4
その他資産	69.4	65.2
売却目的保有非流動資産	0.2	0.9
持分法適用子会社および関連会社への投資	1.4	2.8
有形および無形固定資産	19.4	17.9
のれん	4.4	4.3
資産の部合計	1,334.4	1,308.1

負債の部 (単位: 十億ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日*
中央銀行預金	7.0	4.6
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	455.0	480.3
ヘッジ目的デリバティブ	9.5	10.9
銀行預金	95.5	91.3
顧客預金	379.6	349.7
証券形態の債務	106.4	108.7
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	8.1	10.2
税金負債	1.6	1.4
その他負債	83.1	75.0
売却目的保有非流動負債	0.5	0.5
保険会社の責任準備金	107.3	103.3
引当金	5.2	4.5
劣後債務	13.0	8.8
株主資本	59.0	55.2
非支配持分	3.6	3.6
負債の部合計	1,334.4	1,308.1

* IFRIC第21号基準の遡及的適用に伴い、2014年12月31日に発表された決算に係る数値は修正再表示されている(注1を参照)。

⁽¹⁾ 顧客貸出には、従来バランスシート上に別途記載されていた、リースファイナンスおよび同様の契約に基づく貸出も含まれている。2014年12月31日に発表された決算に記載されている比較数値は修正再表示されている。

10 - 財務情報の基準となる事項

1- 2015年12月31日に終了した当グループの連結決算は2016年2月10日に取締役会において承認された。

2015年度通期財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。連結財務諸表は現在、法定監査人による監査を受けている。

IFRIC第21号基準の実施に伴い、2014年度決算の数値は修正再表示されているため、前年度の修正再表示後の数値を発表した。

2- グループROEはIFRSに従いグループの平均株主資本に基づいて計算され、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出されている。(v)株主に支払われる配当金に関する引当金(2015年12月31日時点で15億9,300万ユーロ)また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引後支払利息、ならびに2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引後支払利息(下記を参照のこと)を除外したものである。2014年1月1日より、事業間の資本配分は期初時点のリスク加重資産の10%に基づいている。

3- 普通株1株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る、部分的買戻しにより実現したキャピタルゲイン/ロス(2015年は中立的)および税引後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。

- (i) 超劣後債(2015年第4四半期は1億2,000万ユーロのマイナス、2015年通期は4億5,000万ユーロのマイナス)
- (ii) 株主資本として認識された永久劣後債(2015年第4四半期は100万ユーロのプラス、2015年通期は800万ユーロのプラス)

したがって、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i)超劣後債(95億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(4億ユーロ)、(ii)超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出の際に、1株当たりの帳簿価格の算出に使用した株式数は、2015年12月31日現在の発行済株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテ ジェネラル グループの普通株式等Tier1資本は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令(CRR/CRD4)の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。リバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規程を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令(CRR/CRD4)の規則に従い計算されている。

6- 当グループのROTEは有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本（当グループの持分）、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均等は控除する。

ROTEの算出に使用した当期純利益は、のれん評価減、超劣後債に係る当期分の税引後復元支払利息（当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む）、永久劣後債に係る税引後支払利息（当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む）を除外したものである。

7-経済活動と関係のない項目および修正再表示されている項目

経済活動と関係のない項目とは、金融債務の再評価に相当する。これらの項目、および修正再評価されているその他の項目の2014年第4四半期および2015年第4四半期、2014年通期、2015年通期の詳細は以下のとおり。

（単位：百万ユーロ）

2014年	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	-139				-91	コーポレートセンター
DVAの影響*	38				25	グループ
CVAの影響**	-7				-5	グループ
訴訟関連引当金				-400	-400	コーポレートセンター
ニューエッジの評価差損益			194		194	コーポレートセンター
プライベートバンキング子会社の売却に伴うキャピタルゲイン	-12	-25	141		102	コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			-525		-525	国際リテールバンキング&金融サービス
ブラジルの消費者金融事業からの撤退による影響			-200		-200	国際リテールバンキング&金融サービス
PEL/CEL引当金	-97				-60	フランス国内リテールバンキング
2015年	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	782				513	コーポレートセンター
DVAの影響*	-111				-73	グループ
CVAの影響**	22				15	グループ
アムンディの売却に伴うキャピタルゲイン			165		147	コーポレートセンター
訴訟関連引当金				-600	-600	コーポレートセンター
PEL/CEL引当金	-61				-38	フランス国内リテールバンキング

2014年第4四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	44				29	コーポレートセンター
DVAの影響*	33				21	グループ
CVAの影響**	-63				-41	グループ
訴訟関連引当金				-200	-200	コーポレートセンター
プライベートバンキング子会社の売却に伴うキャピタルゲイン	-12	-25	141		102	コーポレートセンター
ニューエッジの評価差損益			-16		-16	コーポレートセンター
ブラジルの消費者金融事業からの撤退による影響			-200		-200	国際リテールバンキング&金融サービス
PEL/CEL引当金	-19				-12	フランス国内リテールバンキング
2015年第4四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	-39				-26	コーポレートセンター
DVAの影響*	-6				-4	グループ
CVAの影響**	19				13	グループ
アムンディの売却に伴うキャピタルゲイン			165		147	コーポレートセンター
訴訟関連引当金				-400	-400	コーポレートセンター
PEL/CEL引当金	22				14	フランス国内リテールバンキング

11 - 四半期決算

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015
フランス国内リテールバンキング										
業務粗利益	2,073	2,066	2,019	2,117	8,275	2,055	2,153	2,162	2,180	8,550
営業費用	-1,380	-1,269	-1,285	-1,423	-5,357	-1,391	-1,304	-1,326	-1,465	-5,486
営業総利益	693	797	734	694	2,918	664	849	836	715	3,064
引当金繰入額	-232	-269	-237	-303	-1,041	-230	-183	-201	-210	-824
営業利益	461	528	497	391	1,877	434	666	635	505	2,240
持分法適用会社純利益	10	12	13	10	45	15	7	15	5	42
その他の資産による純利益または純損失	-5	1	-6	-11	-21	-17	-2	0	-7	-26
法人税	-174	-201	-186	-143	-704	-159	-252	-240	-188	-839
当期純利益	292	340	318	247	1,197	273	419	410	315	1,417
うち少数株主持分	1	-8	1	-1	-7	0	0	0	0	0
グループ当期純利益	291	348	317	248	1,204	273	419	410	315	1,417
平均配賦資本	10,166	10,101	9,892	9,601	9,940	9,743	9,821	9,754	9,680	9,750

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015
国際リテールバンキング&金融サービス										
業務粗利益	1,790	1,887	1,899	1,848	7,424	1,782	1,854	1,888	1,805	7,329
営業費用	-1,119	-1,041	-1,048	-1,071	-4,279	-1,157	-1,047	-1,018	-1,085	-4,307
営業総利益	671	846	851	777	3,145	625	807	870	720	3,022
引当金繰入額	-378	-312	-378	-374	-1,442	-333	-287	-302	-324	-1,246
営業利益	293	534	473	403	1,703	292	520	568	396	1,776
持分法適用会社純利益	7	11	13	19	50	14	7	8	42	71
その他の資産による純利益または純損失	3	0	-1	-200	-198	-25	-1	-1	-10	-37
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0	0	0	0	0
法人税	-82	-144	-128	-105	-459	-81	-146	-158	-104	-489
当期純利益	-304	401	357	117	571	200	380	417	324	1,321
うち少数株主持分	39	67	46	49	201	61	68	75	40	244
グループ当期純利益	-343	334	311	68	370	139	312	342	284	1,077
平均配賦資本	9,564	9,335	9,676	9,727	9,576	9,513	9,667	9,641	9,465	9,572

(単位：百万ユーロ)

	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015
うち 国際レテールバンキング										
業務粗利益	1,288	1,358	1,374	1,330	5,350	1,210	1,261	1,285	1,229	4,985
営業費用	-833	-802	-797	-812	-3,244	-838	-799	-747	-784	-3,168
営業総利益	455	556	577	518	2,106	372	462	538	445	1,817
引当金純繰入額	-367	-291	-355	-342	-1,355	-277	-239	-281	-274	-1,071
営業利益	88	265	222	176	751	95	223	257	171	746
持分法適用会社純利益	4	3	4	3	14	4	4	3	6	17
その他の資産による純利益または純損失	3	0	-1	-200	-198	0	-1	-1	-9	-11
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0	0	0	0	0
法人税	-22	-60	-53	-38	-173	-22	-51	-58	-37	-168
当期純利益	-452	208	172	-59	-131	77	175	201	131	584
うち少数株主持分	35	64	42	45	186	57	66	72	40	235
グループ当期純利益	-487	144	130	-104	-317	20	109	129	91	349
平均配賦資本	5,984	5,845	6,058	5,991	5,969	5,758	5,878	5,735	5,647	5,755
うち 法人向け金融サービスおよび保険										
業務粗利益	504	529	529	523	2,085	569	587	600	575	2,331
営業費用	-275	-241	-247	-253	-1,016	-294	-265	-264	-278	-1,101
営業総利益	229	288	282	270	1,069	275	322	336	297	1,230
引当金純繰入額	-21	-20	-23	-24	-88	-25	-22	-23	-49	-119
営業利益	208	268	259	246	981	250	300	313	248	1,111
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10	3	5	37	55
その他の資産による純利益または純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-66	-86	-81	-78	-311	-80	-95	-100	-76	-351
当期純利益	147	188	188	184	707	180	208	218	208	814
うち少数株主持分	1	1	2	2	6	1	2	1	-1	3
グループ当期純利益	146	187	186	182	701	179	206	217	209	811
平均配賦資本	3,434	3,373	3,508	3,632	3,487	3,636	3,707	3,802	3,733	3,720
うち 保険										
業務粗利益	182	191	193	191	757	205	205	206	209	825
営業費用	-92	-66	-71	-71	-300	-102	-74	-75	-76	-327
営業総利益	90	125	122	120	457	103	131	131	133	498
引当金純繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	90	125	122	120	457	103	131	131	133	498
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産による純利益または純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-29	-40	-39	-37	-145	-33	-42	-42	-42	-159
当期純利益	61	85	83	83	312	70	89	89	90	338
うち少数株主持分	0	0	1	2	3	0	1	0	0	1
グループ当期純利益	61	85	82	81	309	70	88	89	90	337
平均配賦資本	1,526	1,528	1,582	1,609	1,561	1,639	1,645	1,663	1,671	1,655
うち 法人向け金融サービス										
業務粗利益	322	338	336	332	1,328	364	382	394	366	1,506
営業費用	-183	-175	-176	-182	-716	-192	-191	-189	-202	-774
営業総利益	139	163	160	150	612	172	191	205	164	732
引当金純繰入額	-21	-20	-23	-24	-88	-25	-22	-23	-49	-119
営業利益	118	143	137	126	524	147	169	182	115	613
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10	3	5	37	55
その他の資産による純利益または純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-37	-46	-42	-41	-166	-47	-53	-58	-34	-192
当期純利益	86	103	105	101	395	110	119	129	118	476
うち少数株主持分	1	1	1	0	3	1	1	1	-1	2
グループ当期純利益	85	102	104	101	392	109	118	128	119	474
平均配賦資本	1,909	1,845	1,925	2,023	1,926	1,997	2,062	2,139	2,062	2,065
うち その他										
業務粗利益	-2	0	-4	-5	-11	3	6	3	1	13
営業費用	-11	2	-4	-6	-19	-25	17	-7	-23	-38
営業総利益	-13	2	-8	-11	-30	-22	23	-4	-22	-25
引当金純繰入額	10	-1	0	-8	1	-31	-26	2	-1	-56
営業利益	-3	1	-8	-19	-29	-53	-3	-2	-23	-81
持分法適用会社純利益	-2	2	-1	0	-1	0	0	0	-1	-1
その他の資産による純利益または純損失	0	0	0	0	0	-25	0	0	0	-25
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	6	2	6	11	25	21	0	0	9	30
当期純利益	1	5	-3	-8	-5	-57	-3	-2	-15	-77

うち少数株主持分	3	2	2	2	9	3	0	2	1	6
グループ当期純利益	-2	3	-5	-10	-14	-60	-3	-4	-16	-83
平均配賦資本	146	118	110	105	120	119	82	104	85	98

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ										
業務粗利益	2,127	2,295	2,115	2,189	8,726	2,590	2,675	2,000	2,177	9,442
営業費用	-1,538	-1,546	-1,537	-1,677	-6,298	-1,874	-1,760	-1,562	-1,744	-6,940
営業総利益	589	749	578	512	2,428	716	915	438	433	2,502
引当金繰入額	-54	28	-27	-28	-81	-50	-56	-68	-230	-404
営業利益	535	777	551	484	2,347	666	859	370	203	2,098
持分法適用会社純利益	25	19	28	26	98	37	19	31	8	95
その他の資産による純利益または純損失	0	-5	0	0	-5	-1	8	-1	91	97
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-127	-186	-118	-84	-515	-176	-190	-76	-22	-464
当期純利益	433	605	461	426	1,925	526	696	324	280	1,826
うち少数株主持分	3	4	5	4	16	4	5	4	5	18
グループ当期純利益	430	601	456	422	1,909	522	691	320	275	1,808
平均配賦資本	12,419	12,742	13,299	13,683	13,036	13,544	15,526	15,037	14,534	14,660

うちグローバルマーケッツ&インベスターズ (2014年以降)

業務粗利益	1,413	1,491	1,322	1,402	5,628	1,770	1,732	1,185	1,283	5,970
うちエクイティ業務	653	496	435	652	2,236	853	799	411	447	2,511
うち債券・為替・コモディティ業務	556	711	620	463	2,350	584	607	479	511	2,181
うちプライムサービス事業	31	101	104	117	353	144	142	143	161	590
うちセキュリティサービス事業	173	183	163	170	689	188	184	152	164	688
営業費用	-1,008	-1,032	-992	-1,094	-4,126	-1,295	-1,189	-995	-1,087	-4,566
営業総利益	405	459	330	308	1,502	475	543	190	196	1,404
引当金繰入額	-10	2	-21	-6	-35	-5	-26	-7	-28	-66
営業利益	395	461	309	302	1,467	470	517	183	168	1,338
持分法適用会社純利益	-2	-1	0	3	0	1	2	2	1	6
その他の資産による純利益または純損失	0	0	0	2	2	-1	0	1	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-106	-118	-70	-84	-378	-133	-132	-36	-50	-351
当期純利益	287	342	239	223	1,091	337	387	150	119	993
うち少数株主持分	2	3	5	2	12	3	3	5	3	14
グループ当期純利益	285	339	234	221	1,079	334	384	145	116	979
平均配賦資本	7,936	7,995	8,278	8,410	8,155	7,996	9,163	8,365	8,302	8,457

うちファイナンス&アドバイザー

業務粗利益	453	546	520	541	2,060	522	685	561	624	2,392
営業費用	-323	-312	-323	-345	-1,303	-367	-375	-361	-430	-1,533
営業総利益	130	234	197	196	757	155	310	200	194	859
引当金繰入額	-43	27	-4	-20	-40	-30	-28	-60	-194	-312
営業利益	87	261	193	176	717	125	282	140	0	547
持分法適用会社純利益	0	0	1	-1	0	9	-14	0	-1	-6
その他の資産による純利益または純損失	0	-8	-1	-1	-10	0	9	-2	91	98
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-8	-50	-34	1	-91	-22	-40	-26	37	-51
当期純利益	79	203	159	175	616	112	237	112	127	588
うち少数株主持分	0	2	-1	2	3	0	2	-2	3	3
グループ当期純利益	79	201	160	173	613	112	235	114	124	585
平均配賦資本	3,454	3,698	4,024	4,251	3,857	4,564	5,314	5,534	5,187	5,150

うちアセット&ウェルネスマネジメント

業務粗利益	261	258	273	246	1,038	298	258	254	270	1,080
うちリクソー	48	50	49	55	202	52	52	44	34	182
うちプライベートバンキング	207	201	219	188	815	240	200	204	231	875
うちその他	6	7	5	3	21	6	6	6	5	23
営業費用	-207	-202	-222	-238	-869	-212	-196	-206	-227	-841
営業総利益	54	56	51	8	169	86	62	48	43	239
引当金繰入額	-1	-1	-2	-2	-6	-15	-2	-1	-8	-26
営業利益	53	55	49	6	163	71	60	47	35	213
持分法適用会社純利益	27	20	27	24	98	27	31	29	8	95
その他の資産による純利益または純損失	0	3	1	-1	3	0	-1	0	0	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-13	-18	-14	-1	-46	-21	-18	-14	-9	-62
当期純利益	67	60	63	28	218	77	72	62	34	245
うち少数株主持分	1	-1	1	0	1	1	0	1	-1	1
グループ当期純利益	66	61	62	28	217	76	72	61	35	244
平均配賦資本	1,029	1,050	997	1,023	1,025	984	1,049	1,138	1,045	1,054

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015
コーポレートセンター										
業務粗利益	-334	-348	-157	-25	-864	-74	187	314	-109	318
うち金融負債	-158	-21	-4	44	-139	62	312	447	-39	782
営業費用	-36	24	-50	-41	-103	-20	-13	-72	-55	-160
営業総利益	-370	-324	-207	-66	-967	-94	174	242	-164	158
引当金純繰入額	-3	-199	0	-201	-403	0	-198	0	-393	-591
営業利益	-373	-523	-207	-267	-1,370	-94	-24	242	-557	-433
持分法適用会社純利益	11	7	-15	17	20	2	9	2	10	23
その他の資産による純利益または純損失	0	206	0	127	333	9	-12	1	165	163
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	180	129	37	-44	302	46	-9	-155	196	78
当期純利益	-182	-181	-185	-167	-715	-37	-36	90	-186	-169
うち少数株主持分	27	23	17	22	89	29	35	36	32	132
グループ当期純利益	-209	-204	-202	-189	-804	-66	-71	54	-218	-301
グループ										
業務粗利益	5,656	5,900	5,876	6,129	23,561	6,353	6,869	6,364	6,053	25,639
営業費用	-4,073	-3,832	-3,920	-4,212	-16,037	-4,442	-4,124	-3,978	-4,349	-16,893
営業総利益	1,583	2,068	1,956	1,917	7,524	1,911	2,745	2,386	1,704	8,746
引当金純繰入額	-667	-752	-642	-906	-2,967	-613	-724	-571	-1,157	-3,065
営業利益	916	1,316	1,314	1,011	4,557	1,298	2,021	1,815	547	5,681
持分法適用会社純利益	53	49	39	72	213	68	42	56	65	231
その他の資産による純利益または純損失	-2	202	-7	-84	109	-34	-7	-1	239	197
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0	0	0	0	0
法人税	-203	-402	-395	-376	-1,376	-370	-597	-629	-118	-1,714
当期純利益	239	1,165	951	623	2,978	962	1,459	1,241	733	4,395
うち少数株主持分	70	86	69	74	299	94	108	115	77	394
グループ当期純利益	169	1,079	882	549	2,679	868	1,351	1,126	656	4,001
平均配賦資本	42,171	42,206	42,908	43,277	42,641	43,674	44,766	45,437	45,680	44,889
グループROE（税引後）	0.8%	9.3%	7.2%	4.0%	5.3%	6.9%	11.2%	9.0%	4.7%	7.9%